

保健福祉部 平成31（2019）年度の主要事業

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5412

(単位：百万円、%)

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
当初予算額	139,491.9	135,127.8	4,364.1	3.2
うち震災対応分	2,440.0	3,776.0	△ 1,336.0	△ 35.4

■主要事業一覧

【復興推進関係】（保健福祉部）

(単位：百万円)

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
Ⅱ 暮らしの再建									
【Ⅱ】 1 生活・雇用									
被災者の生活の安定を図るため、被災した、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療制度等における被保険者に係る一部負担金及び利用料の免除に対して支援します。									
【Ⅱ】 1-④ 被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します									
障がい福祉サービス等利用者負担特例措置支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	2.0	2.6	△ 0.6			○			被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助 (長寿社会課)	28.4	30.2	△ 1.8			○			被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	123.2	129.8	△ 6.6			○			被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金特例措置支援事業費補助 (健康国保課)	337.2	272.7	64.5			○			被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	92.2	108.3	△ 16.1						被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 2 保健・医療・福祉									
被災者の心身の健康を守るため、医療提供施設や社会福祉施設などについて機能の充実を図るとともに、きめ細かな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを実施します。また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する体制を整備します。									
【Ⅱ】 2-⑥ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制を整備します									
被災地医療確保対策事業費 （医療政策室）	7.7	88.6	△ 80.9						被災市町村の医療提供体制の確保を図るため、被災した医療機関の仮設施設の運営等を支援
被災地医療施設復興支援事業費 （医療政策室）	206.6	262.9	△ 56.3						被災地の医療施設の復興を支援するため、民間医療施設の移転・新築等を支援
被災地発達障がい児支援体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	23.1	0.6						被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員（コーディネーター）を配置
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 （長寿社会課）	116.4	317.5	△ 201.1						応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援事業費 （長寿社会課）	1.8	33.8	△ 32.0						被害が甚大であった市町村における地域包括支援センターの業務支援等を実施
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 （長寿社会課）	2.9	5.3	△ 2.4						被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援
障がい福祉サービス復興支援事業費 （障がい保健福祉課）	30.1	38.3	△ 8.2						被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支援するため、「障がい者就労支援振興センター」を運営
【Ⅱ】 2-⑦ 健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します									
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	25.5	52.2	△ 26.7						被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 （医療政策室）	0.4	0.4	0.0						原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援課）	169.8	241.2	△ 71.4						被災児童を支援するため、こころのケアや、遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者等への相談支援、保育者等への研修を実施
被災地こころのケア対策事業費 （障がい保健福祉課）	535.0	545.6	△ 10.6						被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施

【復興推進関係】（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
【Ⅱ】 4 地域コミュニティ									
全ての人が孤立せず、安心して地域で生活できるよう、高齢者や障がい者を住民相互で支え合う、福祉のまちづくりの観点も取り入れながら、地域コミュニティ活動の活性化に向けた取組を支援します。									
【Ⅱ】 4-⑫ 地域コミュニティの再生・活性化を支援します									
生活福祉資金貸付事業推進費補助 （地域福祉課）	554.8	689.3	△ 134.5						被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助
被災者見守り支援事業費 （地域福祉課）	6.3	9.5	△ 3.2						被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の充実を図るための取組を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
I 健康・余暇									
《I》1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります									
<p>県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や社会環境の整備などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する普及啓発等に取り組み、こころの健康づくりを進めます。</p> <p>また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>									
《I》1-① 生涯を通じた健康づくりの推進									
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	4.4	5.5	△ 1.1		○			Ⅲ-4	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
イー歯トープ8020運動推進事業費 （健康国保課）	9.9	10.2	△ 0.3						岩手県口腔保健支援センターにおいて、口腔の健康づくりの普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、歯科保健調査等を実施
生活習慣病重症化予防推進事業費 （健康国保課）	16.3	18.0	△ 1.7		○			Ⅲ-4	がんや脳卒中・心疾患のり患情報の登録・分析、がん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発、糖尿病重症化予防対策等を実施
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	5.1	△ 0.4					Ⅲ-4	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
県民主体の健康度アップ支援事業費 （健康国保課）	32.3	33.4	△ 1.1					Ⅲ-4	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
医療等ビッグデータ利活用推進費 （医療政策室・健康国保課）	62.7	0.0	皆増	新規	○				健康寿命の延伸を図るため、健康・医療・介護のデータを活用した健康増進の取組を推進
受動喫煙対策促進費 （健康国保課）	5.0	0.0	皆増	一部新規					健康増進法の一部改正に伴い、望まない受動喫煙を防止するため、受動喫煙による健康影響等についての正しい知識の普及啓発や施設の管理者等に求められる措置の周知等を実施
マンモグラフィ検診精度向上事業費補助 （健康国保課）	36.9	0.0	皆増	新規		○			乳がん検診の受診率向上を図るため、（公財）岩手県対がん協会が実施するマンモグラフィ検診車の整備に要する経費を補助
危険ドラッグ対策費 （健康国保課）	0.8	0.8	0.0			○			危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグや大麻の危険性に関する普及啓発を実施
被災地健康維持増進費 （健康国保課）	25.5	52.2	△ 26.7					○	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施
放射線健康相談等支援事業費補助 （医療政策室）	0.4	0.4	0.0					○	原子力発電所事故由来による県民の健康不安を解消するため、市町村が行う個別健康相談等事業に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅰ》1-② こころの健康づくりの推進									
アルコール健康障害対策 推進事業費 （障がい保健福祉課）	3.3	3.1	0.2						アルコール健康障害の発生及び再発の防止等 を図るため、依存症支援者研修等を実施
ひきこもり地域ケアネッ トワーク推進事業費 （障がい保健福祉課）	9.2	8.4	0.8						県内のひきこもり者及びその家族の支援を行 うため、相談支援体制の整備、人材育成、普 及啓発等を実施
被災地こころのケア対策 事業費 （障がい保健福祉課）	535.0	545.6	△ 10.6					○	被災者の精神的負担を軽減するため、「県こ ころのケアセンター」及び「地域こころのケ アセンター」を運営し、長期にわたる継続し た専門的ケアを実施
《Ⅰ》1-③ 自殺対策の推進									
自殺対策緊急強化事業費 （障がい保健福祉課）	87.4	95.4	△ 8.0					Ⅲ-4	自殺対策を総合的に推進するため、相談支援 体制の整備、人材養成、普及啓発等を実施
自殺対策事業費 （障がい保健福祉課）	11.2	11.4	△ 0.2					Ⅲ-4	自殺対策を総合的に推進するため、精神保健 福祉センター内に設置した「地域自殺対策推 進センター」において、市町村等に対する適 切な助言や情報提供等を実施
《Ⅰ》2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します									
<p>地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。</p> <p>また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。</p>									
《Ⅰ》2-① 医療を担う人づくり									
医師確保対策推進事業費 （医療政策室）	1,000.4	1,001.3	△ 0.9					Ⅲ-4	医師の絶対数の確保及び地域偏在の解消を図 るため、本県への医師定着に関するセミナー の開催や、修学支援等を実施
勤務医勤務環境向上支援 事業費 （医療政策室）	50.1	50.1	0.0					Ⅲ-4	勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るた め、医療機関における勤務環境の改善や処遇 改善などの取組を支援
臨床研修医定着支援事業 費 （医師支援推進室）	29.2	29.0	0.2					Ⅲ-4	臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院 合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施
地域医療医師支援事業費 （医療政策室）	24.0	21.8	2.2					Ⅲ-4	地域医療に従事する医師の確保・定着を図る ため、地域医療支援センターによる取組を実 施
安心と希望の医療を支え る看護職員確保定着推進 事業費 （医療政策室）	28.6	29.5	△ 0.9					Ⅲ-4	看護職員の需要の増大に対応するため、看護 師等養成施設の志願者確保や働きやすい職場 環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施
看護師等修学資金貸付金 （医療政策室）	209.4	208.9	0.5				○	Ⅲ-4	県内の看護職員の就業・定着を促進するた め、看護師等養成施設及び大学院に在学する 学生に対し修学資金を貸付け
歯科衛生士奨学金償還支 援事業費補助 （医療政策室）	0.4	0.8	△ 0.4					Ⅲ-4	県北・沿岸部の歯科衛生士を確保するため、 修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を 対象に奨学金償還に要する経費を補助

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅰ》2-② 質の高い医療が受けられる体制の整備									
地域保健医療推進費 （医療政策室）	10.0	15.5	△ 5.5			○			地域医療構想をはじめ、医療計画の推進に向けて、構想区域（二次保健医療圏）ごとに設置する調整会議等において関係者との協議を実施
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 （医療政策室）	92.8	97.3	△ 4.5				Ⅲ-4		県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助
小児科救急医療体制整備事業費 （医療政策室）	34.8	26.5	8.3				Ⅱ-2		小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、小児医療遠隔支援システムの運営など、二次医療圏、三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施、支援
高度救命救急医療等提供拠点整備費補助 （医療政策室）	1,018.7	2,250.6	△ 1,231.9						本県の高度救命救急医療体制の充実を図るため、岩手医科大学が附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に要する経費を補助
ドクターヘリ運航事業費 （医療政策室）	262.9	256.8	6.1	一部 新規					三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援
周産期医療対策費 （医療政策室）	376.9	327.4	49.5				Ⅱ-1		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営等を支援
産科診療所開設等支援事業費補助 （医療政策室）	31.5	33.2	△ 1.7				Ⅱ-1		分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助上限を引き上げて実施
地域で支える周産期保健医療支援事業費 （医療政策室）	1.3	1.4	△ 0.1				Ⅱ-1		地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
公的病院医療提供体制強化施設整備費補助 （医療政策室）	239.6	55.7	183.9			○			公的病院である北上済生会病院の移転新築に際し、周産期医療等の政策医療に係る施設整備に要する経費を補助
救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 （医療政策室）	17.0	12.0	5.0						災害時の医療を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修等を実施
いわて医療情報センター推進事業費 （医療政策室）	48.9	36.9	12.0	一部 新規					医療サービスの質の確保及び地域間格差の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営を実施
障がい者歯科医療対策費 （医療政策室）	10.2	12.0	△ 1.8						歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施
歯科医療従事者資質向上研修費補助 （医療施策室）	0.8	0.9	△ 0.1						歯科衛生士、歯科技工士を対象として新しい治療技術習得のために県歯科医師会が実施する研修会の開催に要する経費を補助
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	3.1	2.2	0.9						地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
地域医療情報発信事業費 （医療政策室）	6.3	6.6	△ 0.3						医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や 県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及 啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信 事業を実施
アドバンスケアプランニ ング普及啓発事業費 （医療政策室）	3.5	0.0	皆増	新規					患者を主体とした話し合いによる医療及びケ アに係る患者自身の意思決定を支援する「ア ドバンスケアプランニング」の普及啓発を実 施
在宅医療推進事業費 （医療政策室）	19.5	24.5	△ 5.0					Ⅲ-4	在宅（介護施設を含む）療養者が安心して生 活することができるよう、地域の実情に合わ せた在宅医療介護の提供体制を構築
在宅医療体制支援事業費 補助 （医療政策室）	13.2	16.9	△ 3.7					Ⅲ-4	在宅医療提供体制を強化するため、岩手県医 師会が実施する在宅医療に取り組む医師の支 援に向けた仕組みづくりなどの取組に要する 経費を補助
在宅医療人材育成基盤整 備事業費 （医療政策室）	12.0	10.6	1.4	一部 新規				Ⅲ-4	疾病を抱えても、できるだけ住み慣れた地域 での療養が可能となるよう、在宅等における 医療提供体制の構築を行うほか、新たに、 オーラルフレイルへの対応ができる専門的人 材育成研修等を実施
特定疾患対策費 （健康国保課）	1,291.7	1,489.4	△ 197.7						長期の療養による医療費の経済的負担を軽減 するため、難病患者への医療費助成を実施
被災地医療確保対策事業 費 （医療政策室）	7.7	88.6	△ 80.9					○	被災市町村の医療提供体制の確保を図るた め、被災した医療機関の仮設施設（職員公 舎）の運営等を支援
被災地医療施設復興支援 事業費 （医療政策室）	206.6	262.9	△ 56.3					○	被災地の医療施設の復興を支援するため、民 間医療施設の移転・新築等を支援
《Ⅰ》3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります									
<p>介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくり や多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。</p> <p>また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野にお ける障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。</p>									
《Ⅰ》3-① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進									
地域福祉推進支援事業費 （地域福祉課）	9.7	9.5	0.2						高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体 制を構築するため、県社会福祉協議会が実施 する事業に対し補助するとともに、市町村の 取組を支援
ユニバーサルデザイン推 進事業費 （地域福祉課）	2.0	0.9	1.1						ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひ とにやさしいまちづくりを推進するため、中 核となる概念である「ユニバーサルデザイ ン」の普及啓発や関連する取組の実施及び条 例に設置している協議会を運営
生活福祉資金貸付事業推 進費補助 （地域福祉課）	654.7	787.6	△ 132.9					○	低所得者世帯等に対し、生活資金等の貸付け や必要な援助を行うことにより、経済的自立 及び生活意欲の助長並びに在宅福祉及び社会 参加の促進を図るため、岩手県社会福祉協議 会が行う生活福祉資金貸付事業の実施等に要 する経費を補助
被災者見守り支援事業費 （地域福祉課）	6.3	9.5	△ 3.2					○	被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心し て暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援 体制の充実を図るための取組を実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅰ》3-② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備									
生活困窮者自立支援事業費 （地域福祉課）	113.8	107.2	6.6	一部 新規				Ⅲ-4	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化するため相談窓口を設置し、就労準備支援及び家計改善支援との一体的実施を促進するとともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の資質向上を図る取組等を実施
成年後見推進支援事業費 （地域福祉課）	28.6	28.6	0.0						高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、成年後見制度等の権利擁護関係制度の円滑な利用を図るため、親族後見、市民後見及び法人後見等の支援ができる個人や法人等を育成するための取組を実施
災害派遣福祉チーム派遣 体制強化事業費 （地域福祉課）	3.5	3.6	△ 0.1						災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の育成・訓練、要配慮者支援に係る研修会等を実施
障がい福祉サービス等利用 者負担特例措置支援事業 費補助 （障がい保健福祉課）	2.0	2.6	△ 0.6			○		○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
介護保険サービス利用者 負担特例措置支援事業費 補助 （長寿社会課）	28.4	30.2	△ 1.8			○		○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会確保を図るため、利用料免除に要する経費を補助
後期高齢者医療制度一部 負担金特例措置支援事業 費補助 （健康国保課）	123.2	129.8	△ 6.6			○		○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
国民健康保険一部負担金 特例措置支援事業費補助 （健康国保課）	337.2	272.7	64.5			○		○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図るため、一部負担金免除に要する経費を補助
保育所徴収金減免支援事 業費補助 （子ども子育て支援課）	92.2	108.3	△ 16.1					○	被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助
《Ⅰ》3-③ 地域包括ケアのまちづくり									
高齢者社会貢献活動支援 事業費 （長寿社会課）	4.5	4.4	0.1						高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基 盤確立事業費 （長寿社会課）	20.4	20.3	0.1					Ⅲ-4	地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
認知症対策等総合支援事 業費 （長寿社会課）	39.1	39.8	△ 0.7						認知症の方やその家族に対する総合的な支援体制を構築するため、認知症疾患医療センターを中心とする専門的な医療体制を強化するとともに、認知症対応力向上研修や、コーディネーターによる若年性認知症に関する相談支援等を実施
介護予防市町村支援事業 費 （長寿社会課）	6.5	6.5	0.0	一部 新規				Ⅲ-4	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、「岩手県介護予防市町村支援委員会」による助言等や、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者に対する技術的研修を行うほか、新たに、自立支援型地域ケア個別会議への専門職の派遣手順を策定
地域リハビリテーション 支援体制整備推進事業費 （長寿社会課）	20.5	20.4	0.1					Ⅲ-4	脳卒中等の既往を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制を整備

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
仮設介護・福祉サービス 拠点づくり事業費 （長寿社会課）	116.4	317.5	△ 201.1					○	応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び 障がい者等支援を必要とする者が安心して日 常生活を送ることができるよう、高齢者等サ ポート拠点等の運営を支援
被災地要援護高齢者支援 事業費 （長寿社会課）	1.8	33.8	△ 32.0					○	被害が甚大であった市町村における地域包括 支援センターの業務支援等を実施
被災地サポート拠点職員 資格取得促進事業費 （長寿社会課）	2.9	5.3	△ 2.4					○	被災地のサポート拠点等における支援業務の 質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災 高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関 する資格取得を支援
《Ⅰ》3-④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備									
介護認定調査支援員等研 修事業費 （長寿社会課）	18.0	18.7	△ 0.7						介護保険制度の適正な運営のため、認定調査 員や介護支援専門員等を対象とした研修等を 実施
介護人材マッチング支援 事業費 （長寿社会課）	47.5	44.8	2.7	一部 新規			Ⅲ-4		介護人材の確保を図るため、支援員を配置 し、求職者と事業所のマッチングや求職者の 研修、介護未経験者に対する入門的研修等 を行うとともに、新たに、離職した介護福祉士 等の再就労のため、情報交換の場を開催
介護ロボット導入支援事 業費 （長寿社会課）	8.4	5.9	2.5				Ⅲ-4		介護ロボットの導入を支援するため、研修会 の開催や事業者と販売者等とのマッチングを 行うとともに、介護ロボット導入に要する経 費を補助
介護人材確保事業費 （長寿社会課）	12.0	17.3	△ 5.3				Ⅲ-4		介護人材確保のため、介護の仕事の魅力を発 信するとともに、介護職員初任者研修の受講 に要する経費を補助
外国人介護人材受入支援 費 （長寿社会課）	0.3	0.0	皆増	新規			Ⅲ-4		多様な人材の介護分野への参入を促進するた め、外国人介護人材に関する理解の促進を図 るセミナーを開催
介護従事者確保事業費補 助 （長寿社会課）	14.6	10.0	4.6	一部 新規			Ⅲ-4		介護人材確保のため、市町村等が行う人材確 保に係る事業に要する経費を補助するととも に、新たに、事業者団体が実施する合同入職 式の開催に要する経費を補助
地域密着型サービス施設 等整備事業費補助 （長寿社会課）	1,079.5	365.5	714.0						地域の介護ニーズに対応するため、市町村が 行う地域密着型サービス等の施設整備事業に 要する経費を補助
《Ⅰ》3-⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備									
障がい者不利益取扱解消 支援等事業費 （障がい保健福祉課）	1.0	1.1	△ 0.1						障がい者に対する不利益な取扱に関する相談 に応じる相談窓口を市町村ごとに設置
障害者支援施設等整備費 補助 （障がい保健福祉課）	277.5	89.8	187.7						障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等 に対し、整備に要する費用の一部を補助
てしろもりの丘整備事業 費 （障がい保健福祉課）	986.2	358.5	627.7			○			老朽化、狭隘化の著しいみたけ学園及びみた けの園の移転新築のため、盛岡市手代森地区 に新施設である「てしろもりの丘」を整備
障がい福祉サービス復興 支援事業費 （障がい保健福祉課）	30.1	38.3	△ 8.2					○	被災地の障がい者就労支援事業所の復興を支 援するため、「障がい者就労支援振興セン ター」を運営

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふ る さ と	再 掲	事業内容
《Ⅰ》3-⑥ 障がい者の社会参加の促進									
チャレンジ就労パワー アップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
《Ⅰ》3-⑦ 福祉人材の育成・確保									
社会福祉士及び介護福祉士 修学資金貸付事業費補助 （保健福祉企画室）	15.8	16.0	△ 0.2			○			介護人材の確保を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業に要する貸付原資等を補助
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1				Ⅱ-2		保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費に対して助成
Ⅱ 家族・子育て									
《Ⅱ》6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります									
安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。 また、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。									
《Ⅱ》6-① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進									
いわてで家族になろうよ 未来応援事業費 （子ども子育て支援課）	17.6	26.5	△ 8.9				Ⅱ-1		若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、企業や店舗等の協賛を得て、いわて結婚応援パスポート事業を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施
いわての子どもスマイル 推進事業費 （子ども子育て支援課）	42.7	42.7	0.0				Ⅱ-1		人口減少に対応するため、“いきいき岩手”結婚サポートセンターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
子育て応援推進事業 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8				Ⅱ-1		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
いわての子育て相談支援 事業費 （子ども子育て支援課）	1.1	0.0	皆増	新規	○		Ⅱ-1		安心して子育てができる環境を整備するため、SNSを利用した子育て相談を試行
《Ⅱ》6-② 安全・安心な出産環境の整備									
周産期医療対策費 （医療政策室）	376.9	327.4	49.5				Ⅱ-1	○	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援や周産期医療施設設備整備を実施
産科診療所開設等支援事 業費補助 （医療政策室）	31.5	33.2	△ 1.7				Ⅱ-1	○	分娩取扱医療機関が少ない地域等における分娩取扱診療所の整備に要する経費を補助するとともに、分娩取扱診療所がない市町村における新規開設等の場合については、補助上限を引き上げて実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
地域で支える周産期保健医療支援事業費 （医療政策室）	1.3	1.4	△ 0.1				Ⅱ-1	○	地域で安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、地域の開業助産師や潜在助産師等を活用し、地域で妊産婦を支える体制を構築
未熟児養育医療給付費 （子ども子育て支援課）	14.1	14.0	0.1				Ⅱ-2		乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費の助成を実施
小児慢性特定疾病対策費 （子ども子育て支援課）	230.7	227.3	3.4				Ⅱ-2		児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付に要する経費の助成を実施
生涯を通じた女性の健康支援事業費 （子ども子育て支援課）	6.5	6.4	0.1				Ⅱ-1		生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施
いわての妊産婦包括支援促進事業費 （子ども子育て支援課）	5.0	0.0	皆増	新規	○		Ⅱ-1		市町村が設置する子育て世代包括支援センターにおける妊婦訪問等に要する経費の一部を補助
《Ⅱ》6-③ 子育て家庭への支援									
施設型給付費等負担金 （子ども子育て支援課）	6,473.0	5,466.0	1,007.0			○	Ⅱ-2		市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業者の運営等に要する経費に対し、無償化対応分も含めて負担
子ども・子育て支援事業費 （子ども子育て支援課）	490.0	0.0	皆増	新規			Ⅱ-2		幼児教育・保育の無償化を円滑に実施するため、市町村が行うシステム改修や新たに発生する認可外保育施設利用者の保育認定に要する経費に対して助成
地域子ども・子育て支援事業交付金 （子ども子育て支援課）	1,609.7	1,467.6	142.1			○	Ⅱ-2		地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に対して助成
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1				Ⅱ-2	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
保育士確保・保育所等受入促進モデル事業費 （子ども子育て支援課）	4.9	0.0	皆増	新規	○	○	Ⅱ-2		年度途中の保育ニーズに対応するため、年度当初から保育士を採用し、予め加配する保育施設に対し、施設型給付費の支給が行われない期間における保育士雇上げ経費の一部を補助
子育て支援対策臨時特例事業費 （子ども子育て支援課）	889.1	503.2	385.9				Ⅱ-2		子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備に対する支援を実施
産休等代替職員設置費補助 （子ども子育て支援課）	26.9	25.9	1.0			○	Ⅱ-2		母体の保護等を図るため、児童福祉施設等の職員が産休等を取得した場合、その職務を行う代替職員の人件費に対して助成
認定こども園施設整備費補助 （子ども子育て支援課）	114.6	237.8	△ 123.2				Ⅱ-2		子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設の整備に要する経費に対して助成
認定こども園等環境整備費補助 （子ども子育て支援課）	12.5	15.3	△ 2.8				Ⅱ-2		子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園への移行を予定する幼稚園の遊具等の整備に要する経費に対して助成
児童館等施設整備費補助 （子ども子育て支援課）	98.6	79.2	19.4			○	Ⅱ-2		市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブ室及び病児保育施設の整備に要する経費に対して助成

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 庁	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○	Ⅱ-2		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機 運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の 店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさ しい企業」の認証及び表彰等を実施
子ども、妊産婦医療助成 費 （健康国保課）	648.6	763.9	△ 115.3			○	Ⅱ-2		子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町 村に補助を実施
《Ⅱ》6-④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備									
生活困窮者自立支援事業 費 （地域福祉課）	113.8	107.2	6.6	一部 新規			Ⅲ-4	○	生活困窮者に対する包括的な支援体制を強化 するため相談窓口を設置し、就労準備支援及 び家計改善支援との一体的実施を促進すると ともに、子どもの学習支援の拡充や従事者の 資質向上を図る取組等を実施
ひとり親家庭等セルフサ ポート事業費 （子ども子育て支援課）	23.4	12.7	10.7	一部 新規	○				子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家 庭の支援者養成研修会などを実施するほか、 ひとり親家庭の親の自立促進を図るため、新 たにファイナンシャルプランナーによる家計 支援を実施
子どもの未来応援地域 ネットワーク形成支援事 業費 （子ども子育て支援課）	10.4	39.6	△ 29.2	一部 新規	○				子どもの貧困対策を促進するため、実態を踏 まえた新たな「いわての子どもの貧困対策推 進計画」を策定するとともに、子どもの支援 に取組む団体のネットワーク組織の活動を支 援し、地域における子どもの居場所づくりを 実施
児童養育支援ネットワ ーク事業費 （子ども子育て支援課）	20.1	19.8	0.3						児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、 再発防止の総合的な取組を推進するため、児 童相談所、市町村等の対応力向上を図る事業 を実施
児童相談所整備事業費 （子ども子育て支援課）	60.3	0.0	皆増	新規		○			老朽化及び狭隘化が著しい宮古児童相談所の 新築整備のための、基本・詳細設計を実施
社会的養護自立支援事業 費 （子ども子育て支援課）	39.6	36.0	3.6						一定の年齢への到達により措置解除された児 童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に 応じ必要な支援を実施
里親委託促進事業費 （子ども子育て支援課）	4.0	4.0	0.0						里親委託を促進するため、里親制度普及促進 事業、里親委託促進・支援等事業を実施
被災児童対策事業費 （子ども子育て支援課）	169.8	241.2	△ 71.4					○	被災児童を支援するため、こころのケアや、 遊びを通じた健全育成支援、里親等の養育者 等への相談支援、保育者等への研修を実施
《Ⅱ》6-⑤ 障がい児の療育支援体制の充実									
重症心身障がい児（者）等 支援事業費 （障がい保健福祉課）	23.9	23.7	0.2	一部 新規			Ⅱ-2		重症心身障がい児（者）を含む医的ケア児 （者）への支援を充実するため、短期入所受 入体制の拡充等のほか、新たに医療的ケア児 等コーディネーター養成研修を実施
被災地発達障がい児支援 体制整備事業費 （障がい保健福祉課）	23.7	23.1	0.6					○	被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及 び障がい福祉サービス等の利用支援を実施す るため、沿岸地域に専門職員（コーディネー ター）を配置

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《Ⅱ》 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります									
《Ⅱ》 9-② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進									
地域子ども・子育て支援 事業交付金 （子ども子育て支援課）	1,609.7	1,467.6	142.1			○	Ⅱ-2	○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1				Ⅱ-2	○	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
《Ⅱ》 9-③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進									
県民主体の健康度アップ 支援事業費 （健康国保課）	32.3	33.4	△ 1.1				Ⅲ-4	○	県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進
健康いわて21プラン推進 事業費 （健康国保課）	4.4	5.5	△ 1.1				Ⅲ-4	○	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン（第2次）の周知や推進協議会の開催、県民健康データの周知還元等を実施
V 安全									
《V》 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます									
更生保護を推進する保護観察所等の専門機関や関係団体と連携しながら、再犯防止に向けたモデル的な事業に取り組みます。									
《V》 28-① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進									
地域再犯防止推進モデル 事業費 （地域福祉課）	7.9	7.0	0.9						更生保護に係る関係機関・団体との連携体制を構築し、犯罪をした者等の支援ニーズを踏まえた具体的な支援をモデル的に実施
《V》 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります									
感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。									
《V》 30-① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進									
新型インフルエンザ患者 入院医療機関等設備整備 費補助 （医療政策室）	26.2	30.4	△ 4.2						新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助
感染症指定医療機関整備 事業費補助 （医療政策室）	16.2	11.6	4.6						感染症指定医療機関について、施設及び設備の整備に要する経費を補助
肝炎総合対策推進事業費 （医療政策室）	175.6	186.1	△ 10.5	一部 新規					肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取り組みを実施

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 府	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
VI 仕事・収入									
《VI》31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります									
保育士の確保や社会全体で子育て支援を行う意識の啓発などにより、子育てと仕事の両立を図る家庭を支援するほか、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。									
《VI》31-⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援									
保育対策総合支援事業費 （子ども子育て支援課）	68.9	65.8	3.1					II-2	○ 保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付けに要する経費に対して助成
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○		II-2	○ 社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施
《VI》31-⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援									
チャレンジド就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						○ 障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						○ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援
X 参画									
《X》49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります									
高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進に向けた高齢者団体等への活動の支援や、障がい者の就労機会の拡大による自立と社会参加の促進などに取り組みます。									
《X》49-④ 高齢者の社会貢献活動の促進									
高齢者社会貢献活動支援事業費 （長寿社会課）	4.5	4.4	0.1						○ 高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図るため「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を実施
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 （長寿社会課）	20.4	20.3	0.1					III-4	○ 地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな制度の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施
《X》49-⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援									
チャレンジド就労パワーアップ事業費 （障がい保健福祉課）	0.4	0.4	0.0						○ 障がい者就労支援事業所に就労している障がい者の工賃水準の向上により、地域における自立生活の実現を目指すため、工賃向上計画策定推進委員会の運営や工賃引き上げを支援するセミナー等を実施
農福連携総合支援事業費 （障がい保健福祉課）	16.3	17.3	△ 1.0						○ 障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農林水産及び福祉の関係者双方に対する意識啓発や雇用と就労のマッチング、農福連携マルシェの開催等により、農林水産分野での障がい者の就労を支援

《政策推進関係》（保健福祉部）

（単位：百万円）

事業名	H31当初 予算額	H30当初 予算額	差引	新規 の別	政 プロ	単 独	ふる さと	再 掲	事業内容
《X》50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します									
県民が一体となった健康づくりや地域医療体制づくり、社会全体での子育て支援に向けた取組を推進します。									
《X》50-② 官民連携による県民運動の展開									
脳卒中予防緊急対策事業費 （健康国保課）	4.7	5.1	△ 0.4					Ⅲ-4 ○	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携のもと、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 （医療政策室）	3.1	2.2	0.9					○	地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施
子育て応援推進事業費 （子ども子育て支援課）	2.4	1.6	0.8			○	Ⅱ-2	○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施